

# 平成 21年 3月期 第1四半期決算短信

(財)財務会計基準機構会員



平成 20年 8月1日

上場会社名 株式会社 東和銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名) 田村 盛司 TEL 027 - 234 - 1111  
 四半期報告書提出予定日 平成 20年 8月 13日 特定取引勘定設置の有無 無 (百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 20年 6月 30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,183	6.0	474	-	1,158	218.1
20年3月期第1四半期	10,828	4.2	465	-	364	71.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.69	3.68
20年3月期第1四半期	1.50	

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,710,216	36,122	1.8	96.88
20年3月期	1,713,599	36,368	1.8	97.70

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 31,246百万円 20年3月期 31,459百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	4.3	550	-	550		2.22
通 期	42,500	7.3	1,800	61.4	2,100		8.50

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 - 社(社名 ) 除外 - 社(社名 )

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

## (4)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	248,058,916 株	20年3月期	247,132,992 株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	371,125 株	20年3月期	360,467 株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	246,971,186 株	20年3月期第1四半期	241,296,399 株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益の減少を主因に、前年同期比 6 億 45 百万円減少し 101 億 83 百万円となりました。また、経常費用は、預金利息など資金調達費用の増加がありましたが、信用コスト（貸倒引当金繰入額、貸出金償却等）が前年同期比 14 億 92 百万円減少し 5 億 41 百万円となったことから、97 億 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 9 億 39 百万円増加し 4 億 74 百万円となりました。

四半期純利益は、償却債権取立益が 5 億 38 百万円減少したものの、前年同期比 7 億 94 百万円増加の 11 億 58 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金については、個人預金が前年度末比 83 億円増加したものの、法人預金が前年度末比 121 億円減少したことより、前年度末比 38 億円減少の 1 兆 5,995 億円となりました。一方、お客様の資産運用の多様化にお応えするため取り扱いしております投資信託および個人年金保険の預り資産の残高は前年度末比 49 億円増加し、1,530 億円となりました。

貸出金については、景気減速感が強まり資金需要が低迷したことから、前年度末比 86 億円減少し 1 兆 1,568 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成 20 年 5 月 20 日に公表いたしました数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 20 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。

また、当行の四半期財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(四半期連結財務諸表規則)に基づいて作成しております。

#### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っております。

貸し手については、従来、有形または無形固定資産として計上していたリース資産について、所有権移転外ファイナンス・リースに係るものはリース投資資産(その他資産)として計上しております。この変更による経常利益に与える影響は軽微であります。また、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理を行ったことによる影響額等を特別利益に 3 億 68 百万円計上しており、税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

借り手としては、当第 1 四半期連結会計期間においては該当する取引がありませんでしたので、これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,520	36,187
コールローン及び買入手形	5,756	25,389
買入金銭債権	370	377
商品有価証券	79	128
有価証券	444,844	452,857
貸出金	1,156,852	1,165,500
外国為替	1,074	1,968
その他資産	24,853	7,544
有形固定資産	27,776	34,857
無形固定資産	1,377	2,278
繰延税金資産	4,491	4,398
支払承諾見返	8,362	8,410
貸倒引当金	26,143	26,300
資産の部合計	1,710,216	1,713,599
<b>負債の部</b>		
預金	1,599,538	1,603,386
コールマネー及び売渡手形	21,064	21,001
借入金	4,609	4,713
外国為替	23	40
社債	15,000	15,000
その他負債	9,203	8,043
賞与引当金	10	236
預金返還損失引当金	187	187
退職給付引当金	12,000	12,165
役員退職慰労引当金	232	272
偶発損失引当金	216	118
繰延税金負債	54	63
再評価に係る繰延税金負債	3,592	3,592
支払承諾	8,362	8,410
負債の部合計	1,674,093	1,677,231
<b>純資産の部</b>		
資本金	39,565	39,565
資本剰余金	4,000	4,000
利益剰余金	5,959	7,117
自己株式	101	100
株主資本合計	37,505	36,347
その他有価証券評価差額金	8,654	7,284
土地再評価差額金	2,395	2,395
評価・換算差額等合計	6,258	4,888
少数株主持分	4,876	4,908
純資産の部合計	36,122	36,368
負債及び純資産の部合計	1,710,216	1,713,599

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

経常収益	10,183
資金運用収益	7,715
(うち貸出金利息)	6,519
(うち有価証券利息配当金)	1,094
役務取引等収益	1,223
その他業務収益	76
その他経常収益	1,168
経常費用	9,709
資金調達費用	1,304
(うち預金利息)	1,101
役務取引等費用	641
その他業務費用	111
営業経費	5,574
その他経常費用	2,078
経常利益	474
特別利益	721
特別損失	71
税金等調整前四半期純利益	1,124
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	92
少数株主利益	9
四半期純利益	1,158

( 3 ) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

( 4 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前第1四半期にかかる連結財務諸表  
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	10,828
資金運用収益	8,081
(うち貸出金利息)	6,853
(うち有価証券利息配当金)	1,067
役員取引等収益	1,404
その他業務収益	39
その他経常収益	1,303
経常費用	11,294
資金調達費用	1,025
(うち預金利息)	898
役員取引等費用	733
その他業務費用	0
営業経費	5,752
その他経常費用	3,782
経常利益	465
特別利益	890
特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	418
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	-
少数株主利益	24
四半期純利益	364

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

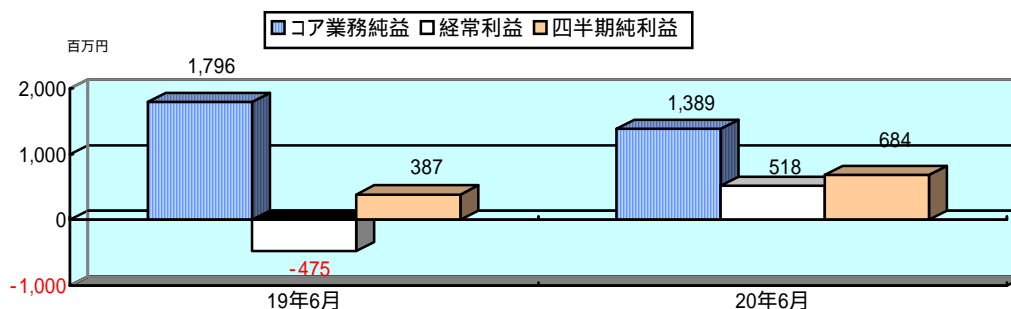
2. 法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。

## 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信説明資料

当行の平成 21 年 3 月期 第 1 四半期(平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日)における四半期業績について、お知らせします。

### 1. 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期の業績 【単体】

- ・ 当第 1 四半期のコア業務純益は、前年同期比 4 億 6 百万円減少の 13 億 89 百万円となりました。これは貸出金利息の減少並びに預金利息の増加などにより資金利益が 6 億 78 百万円減少したことが主な要因であります。コア業務純益の第 2 四半期予想値 29 億円に対しては、48%の達成率となっております。
- ・ 経常利益は、信用コスト(貸倒引当金繰入額、貸出金償却等)が前年同期比 15 億 77 百万円減少し 231 百万円となったことなどから、前年同期比 9 億 94 百万円増加し 5 億 18 百万円の計上となりました。
- ・ 四半期純利益は、前年同期比 2 億 96 百万円増加し 6 億 84 百万円の計上となりました。



(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 (3ヵ月間)	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期 (3ヵ月間)	平成 20 年 3 月期 第 1 四半期比
業 務 粗 利 益	6,749	7,560	810
資 金 利 益	6,377	7,056	678
役 務 取 引 等 利 益	406	465	58
そ の 他 業 務 利 益	35	39	74
経費(除く臨時処理分)	5,423	5,753	330
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,325	1,806	480
一般貸倒引当金繰入額	-	749	749
業 務 純 益	1,325	2,556	1,230
コ ア 業 務 純 益	1,389	1,796	406
臨 時 損 益	807	3,031	2,224
不 良 債 権 処 理 額	133	2,558	2,424
株 式 等 関 係 損 益	531	523	7
経 常 利 益	518	475	994
特 別 損 益	176	874	697
四半期(当期)純利益	684	387	296

平成 21 年 3 月期  
第 2 四半期予想値  
(6ヵ月間)

2,900

2,900

500

500

(参考)

信用コスト(注)	231	1,809	1,577
----------	-----	-------	-------

(注)偶発損失引当金繰入を含む



## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

## (1)東和銀行【単体】

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	209
危険債権	637	706
要管理債権	134	140
小計	880	1,056
正常債権	10,779	10,720
合計	11,660	11,776

総与信に占める開示額の割合	7.55%	8.97%
---------------	-------	-------

## (2)東和銀行と東和フェニックス(株)の合算

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	170	209
危険債権	689	706
要管理債権	134	140
小計	995	1,056
正常債権	10,779	10,720
合計	11,774	11,776

総与信に占める開示額の割合	8.45%	8.97%
---------------	-------	-------

(注)上記の平成20年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成20年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先に対する債権)

危険債権(破綻懸念先に対する債権)

要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率(国内基準) 【連結】

(参考)

	平成20年9月末 (予想値)	平成20年3月末 (実績)
連結自己資本比率	6.6%程度	6.67%
連結Tier1比率	3.8%程度	3.82%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

## 評価差額

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,123	84	60	144	3,279	33	153	119	3,261	70	66	136
株式	223	25	55	29	355	140	149	8	216	12	53	41
債券	2,856	103	4	108	2,921	107	3	110	3,009	74	12	86
うち変動債	1,112	93		93	1,135	71		71	1,123	82		82
その他	43	6	0	6	2	0	0		35	9		9

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	1,210	2	7	10	1,281	24	1	25	1,155	14	18	4

## 5. その他参考計数 【単体】

## (1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	前年同期比	平成20年3月末
預 金	16,065	16,653	588	16,103
法人	2,500	2,775	274	2,618
個人	13,301	13,598	297	13,217
その他	263	279	16	267
貸 出 金	11,560	11,666	105	11,644
個人向け	3,823	3,903	80	3,859
中小企業向け	5,825	6,144	319	5,950
その他	1,912	1,619	293	1,834

## (2) 預り資産等の残高

(単位：億円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	増 減
投資信託	1,188	1,266	78
個人年金保険	341	288	53

以上